



# 資料編

## 1. 用語解説

【あ】

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

世界の第一線の専門家が、地球温暖化について科学的な評価を行っている機関で、1988年に、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）の共催により設置されました。

あつ しすう  
暑さ指数（WBGT）

Wet Bulb Globe Temperature。人体に与える影響の大きい(1)湿度、(2)日射等からの輻射熱（黒球温度）、(3)気温の3つを取り入れた指標。気温と異なり人体と外気との熱収支に着目した指標で、労働環境や運動環境の指標としてISO等で規格化されています。

【い】

いっばんはいきぶつ  
一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物のことです。一般廃棄物は「ごみ」と「し尿」に分類され、さらに「ごみ」は一般家庭の日常生活に伴って生じた「家庭ごみ」と、商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」とに分類されます。

【え】

エコオフィス

環境に配慮したオフィス（事業所）のことです。近年、省エネ、創エネ・蓄エネに配慮したオフィスとするために、ビルのエネルギー消費の見える化及び最適化をする「ビルのエネルギー管理システム（BEMS）（ベムス）」の導入等も増えてきています。

エコカー

窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）などの大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のことです。

エコドライブ

省エネルギーや、二酸化炭素、大気汚染物質の排出削減のための運転技術です。アイドリングストップ、経済速度、急発進や急加速、急ブレーキを控える、適正なタイヤ空気圧の点検などがあげられます。

エコハウス

地域の気候風土や敷地の条件、住まい方に応じて自然エネルギーが最大限に活かされることと、さらに身近に手に入る地域の材料を使うなど、環境に負担をかけない方法で建てられる家のことを指します。

エコマーク

環境ラベルの1つであり、様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられるものです。このマークを活用して、消費者が環境を意識した商品選択を行ったり、関係企業の環境改善努力を進めていくことにより、持続可能な社会の形成を図っていくことを目的としています。

エコロジカル・ネットワーク

生物多様性を保全するため、生態系の拠点を適切に配置し、つながりをもたせることです。生物の生息・生育地の核となる地域や緩衝地域を適切に配置するとともに、生物の分散・移動による個体群の交流を促進するため、生態的な回廊を確保することを基本としています。

エネルギーミックス

電力供給の安全性を大前提に、安定性や電力コスト、環境への影響を総合的に考慮して、多種多様なエネルギー資源をバランスよく組み合わせた電源構成のことを指します。

LED

Light Emitting Diodeの略。電圧をかけた際に発光する半導体素子（電子部品）の意味であり、節電効果が期待できるためLED照明への関心が高まっています。

L2-Tech

エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に最大の効果をもたらす先導的（Leading）な低炭素技術（Low-carbon Technology）＝L2-Tech（エルツーテック）と呼称し、国としてその普及を促進しています。

【お】

おんしつこうか  
温室効果ガス

太陽光によって暖められた地表面から放出される赤外線を吸収し、大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果をもつガスのことです。代表的なものとして、二酸化炭素やメタン、一酸化二窒素等があげられます。

【か】

がいこうえん  
街区公園

主として街区内に住居する者の利用に供することを目的とする公園で、敷地面積0.25haを標準として配置しています。

## 化石燃料

石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている再生産のできない有限性の燃料資源です。現在、人間活動に必要なエネルギーの約83%は化石燃料から得ています。

## 家庭エコ診断

各家庭のライフスタイルや地域特性に応じたきめ細かい診断・アドバイスを実施することにより効果的に二酸化炭素排出量の削減・抑制を推進していくための制度です。「うちエコ診断士」が環境省の「うちエコ診断ソフト」を用いて行う『うちエコ診断』、環境省が定める診断手法の要件と運用管理の要件を満たした民間事業者等による『独自の家庭向けエコ診断』があります。

## ㈱ところざわ未来電力

所沢市・JFE エンジニアリング・飯能信用金庫・所沢商工会議所の出資により設立した地域新電力会社です。

## 環境教育等に関する行動計画

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等促進法）」第8条により、都道府県及び市町村が作成に努めるよう求められている計画です。「環境保全活動、環境保全の意欲の増進」、「環境教育の推進」、「協働取組の推進の推進」が内容に含まれています。

## 環境推進員

住みよい生活環境をつくるために、市からの委嘱により、行政と市民をつなぐ地域のリーダーとして、それぞれの自治会や町内会等で環境美化活動やごみ減量・リサイクルの推進などを行い、地域の先導的な役割を担っている方々です。

推進員の活動について協議するため、市内11地区の行政区に各地区環境推進員協議会を置くほか、各地区協議会の代表者2名の理事（計22名）により、所沢市環境推進員連絡協議会を運営し、各地区協議会への支援及び環境行政の推進に寄与しています。

## 【き】

### 気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）

2015年11月30日から12月13日まで、フランス・パリにおいて、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）、京都議定書第11回締約国会合（CMP11）等が行われました。パリ協定の採択等の成果がありました。

## 強靱（レジリエント）

想定外の事態に対して、社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さについて、意味する用語として、使われる概念です。環境分野では気候変動レジリエンスや生態学的レジリエンスとして使用されます。

## 【く】

### クールシェアスポット

クールシェアスポットとは、クールシェアをするのに適し、一般の方に開かれた場所のことです。例えば、公園・緑地、図書館、美術館、公民館、商業施設等も含まれます。

### クールビズ

冷房時の室温 28℃でも、「涼しく快適に過ごすことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏のライフスタイルの愛称。TPOに合わせた各自の判断による軽装等と呼ばれています。

### グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入することです。

### グローバル・シチズンシップ

地球市民のことです。世界をより平和的、包括的で安全な、持続可能なものにするため、地球に暮らす一員として日々の生活の中で自分で考え、身近なところから行動する人々のことを言います。

### グローバル・パートナーシップ

世界平和・環境問題など世界的課題の解決のため、多様な関係主体が連携・協力する協力関係のことです。地球規模レベルでの集中的な取組を促進するために重要となります。

## 【こ】

### 公共施設緑化ガイドライン

公共施設緑化ガイドラインは、公共公益施設における緑量の増加と緑視効果の向上をはじめ、本市の魅力ある景観の形成、快適な生活空間の創出、野生生物の生息・生育環境に適した緑化を踏まえた公共公益施設における「みどりの創出」を推進することを目的に、緑化の基準、緑化方法、維持管理、植栽候補種の選定、緑化協議などの基準を定めた公共公益施設の緑化指針とするものです。

### コジェネレーションシステム

家庭内で多くのエネルギーを消費するエアコンや給湯器を中心に、照明や情報家電までを含め、エネルギー消費量を可視化しつつ積極的な制御を行うことで、省エネやピークカットの効果を狙う仕組みです。「HEMS（ヘムス、Home Energy Management System）」とも言います。

### ごみ分別アプリ

所沢市ではごみ分別アプリ『所沢市ごみ分別アプリ -わけトコっ！-』を運用しています。お住まいの地区の「収集カレンダー」、便利なおみ分別を掲載した「ごみ分別辞典」、ごみの出し忘れ防止のための「アラート機能」を搭載したスマートフォン用ごみ分別アプリです。

## 【さ】 最終処分場

廃棄物を埋立処分するために必要な場所及び施設・設備のことです。

## 再生可能エネルギー

太陽光、水力、バイオマス、風力、地熱など自然界で起こる現象から取り出すことができ、枯渇することがないエネルギーのことです。

## 里山

農地、二次林、人工林、草原などで構成される地域であり、里地里山とも呼ばれます。里山は、様々な人間の活動を通じて形成され、循環型資源利用が行われてきた結果、特有の生物相・生態系が育まれ、自然と共生した生活が形成されてきました。

## サプライチェーン

原料調達から製造、物流、販売、廃棄に至る、企業の事業活動の影響範囲全体のことを指します。

## 【し】 市街化区域／市街化調整区域

都市計画法に基づき指定される、都市計画区域における区域区分の一つ。都市計画では、無秩序に街に広がらないように、一定のルールに基づいて建物の建築等を制限しています。具体的には都市計画区域を二つに区分し、「すでに市街地を形成している区域」及び「おおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域」である市街化区域と、「市街化をおさえる区域」である市街化調整区域を定めています。

## 次世代自動車

環境省による次世代自動車普及戦略に掲げるガソリンハイブリット自動車、プラグインハイブリット自動車、電気自動車、ディーゼルハイブリット自動車、ディーゼル代替天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車、燃料電池自動車のことです。

## 持続可能な開発のための教育（ESD）

Education for Sustainable Development。人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動です。

## 持続可能な開発のための2030アジェンダ

持続可能な開発目標（SDGs）を中核とする、持続可能な開発の三つの側面（経済・社会・環境）に統合的に対応する、2016年（平成28年）以降2030年（平成32

年）までの国際目標です。先進国・途上国の別なく、全ての国が取り組むという普遍性が最大の特徴です。リオ+20で政府間交渉プロセスの立ち上げが合意され、平成27年9月の国連サミットで採択されました。

## 持続可能な開発目標（SDGs）

Sustainable Development Goals。持続可能な開発のための2030アジェンダ（持続可能な開発の三つの側面：経済・社会・環境に統合的に対応する、2016年以降2030年までの国際目標）の中核をなす目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なもので、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

## 集団資源回収

自治会・町内会・子ども会などの団体が、地域内の自主的活動として、各家庭の協力により、古紙・古布・飲料用のかんやびん等を、回収日を決めて一定の場所に集め、市に登録している回収業者に引き渡す制度です。

## 循環型社会

廃棄物の発生を抑え（リデュース）、使用済製品がリユース・リサイクル・熱回収等により適正かつ循環的に利用され、その他については適正処分によって、天然資源の消費を抑え、環境負荷をできる限り少なくする社会のことです。

## 省エネ

省エネとは、「省エネルギー」の略です。石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うことをいいます。

## 食品ロス

本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のことです。

## 【す】 3R（スリーアール）

リデュース（reduce 廃棄物の発生抑制）、リユース（reuse 再使用）、リサイクル（recycle 再生利用）の頭文字をとった言葉で、循環型社会を形成するための重要なキーワードであり、考え方です。

## 【せ】 生態系

ある地域に生息・生育する生物とそれらの生活空間である大気、水、土等の無機的環境を含めたつながりのことです。生物は、生産者（緑色植物）、消費者（動物）、分解者（細菌や菌類）に分類することができ、これらの生物や大気、水、土等との間でエネルギーや物質が循環しています。

## 生物多様性

いろいろな生物が存在している様子で、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性の3つのレベルの多様性により、生命が豊かに存在することです。

## 生物多様性地域戦略

生物多様性基本法に基づき地方公共団体が策定する、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画です。

生物多様性基本法では、「都道府県及び市町村は、単独又は共同して（中略）生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性地域戦略）を定めるよう努めなければならない」と規定されています（第13条）。

## 仙台防災枠組2015-2030

2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書として採択された枠組みです。災害による死亡者の減少など、地球規模の目標を初めて設定し、多様なステークホルターの役割が強調されたことが特徴です。2030年までの国際的な防災の取り組み指針として、世界各国で仙台防災枠組に基づいた取り組みが始まっています。

## 【そ】

### 創エネ

創エネルギーの略称です。節約による省エネルギーだけでなく、各家庭でも太陽光発電や燃料電池などを利用して、積極的にエネルギーを作り出していく考え方のことを言います。

## ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）

インターネットを通じて人と人とのつながりを促進し、コミュニティの形成を支援する会員制サービスです。代表的なSNSとしては、Facebook（フェイスブック）、Twitter（ツイッター）などがあります。

## 【ち】

### 地域循環圏

地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させることにより、重層的な循環型の地域づくりを進めていくという考え方です。

## 地域新電力

太陽光、水力、バイオマス、廃棄物発電など、地域内で発電した電力を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や企業、家庭にむけて電力を供給する小売電気事業のことを言います。

## 地域制緑地

一定の土地の区域に対して、その土地利用を法律や条例

等で規制することにより、自然環境などを保全する緑地のことです。特別緑地保全地区、里山保全地域、保存樹林、農振農用地、生産緑地があげられます。

## 地球温暖化

人間活動の拡大により、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスの大気中の濃度が増加し、地表面の温度が上昇する現象のことです。二酸化炭素排出の最大の要因はエネルギー消費に伴うものであり、地球温暖化の防止にあたっては、省エネルギーによる温室効果ガスの削減や森林の保全等が必要です。

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

地球温暖化対策推進法第21条第3項に基づき、都道府県や指定都市、中核市（施行時特例市を含む）が、国の「地球温暖化対策計画」に即して、その区域全体の特性や状況に応じて温室効果ガスの削減を図るための施策に関する事項を定める計画です。全ての都道府県、指定都市、中核市（施行時特例市を含む）に策定が義務付けられています。

## 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づき、都道府県や市町村が、国の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）に即して、都道府県や市町村の事務・事業に関し、温室効果ガス排出量の削減を図るために策定する計画です。全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。

## 地産地消

「地域で生産された農林畜水産物を地域で消費する」という意味で使われている言葉です。地産地消を進めることにより、新鮮で安全・安心な農産物の確保、食料の遠距離輸送に伴うエネルギー資源の抑制などの効果が期待されます。生産者と消費者の顔の見える関係を大切に、地域の農業や農地を大切にしようという考え方も含まれています。

## 【て】

### 低公害車

クリーンエネルギー自動車ともよばれ、電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車、燃料電池自動車等が該当します。

## 低炭素建築物

建築物における生活や活動に伴って発生する二酸化炭素を抑制するための低炭素化に資する措置が講じられている、市街化区域内などに建築される建築物を指します。条件を満たす建築物について、所管行政庁（都道府県、市または区）に認定申請を行うことにより低炭素建築物としての認定を受けることが可能です。

## 低炭素社会

化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大

幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルにしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の温室効果ガス濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる社会のことで。

#### 適心策

既に起こりつつある気候変動影響への防止・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用の方策のことで。これに対し、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策は緩和策です。

#### 電気自動車 (EV)

バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車です。

#### 電気の排出係数

他人（電気事業者等）から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量を算定する際に使用する、環境省及び経済産業省から毎年公表される排出係数のことで。

#### 【と】 所沢版RE100

使用電力の構成を再生可能エネルギー100%にしようとする国際的な枠組みである RE100（Renewable Energy 100%）の理念に賛同し、市保有施設に供給される電力の構成を再生可能エネルギー100%にするための取組のことで。

#### 【に】 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)

石炭、石油、天然ガス、木材など炭素分を含むものを燃やすことにより発生します。地球温暖化の最大の原因物質として問題になっています。

#### 【ね】 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル (ZEH/ZEB)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅/ビルのことで。

#### 燃料電池自動車 (FCV)

搭載した燃料電池の水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車です。ガソリン内燃機関自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給します。

#### 【は】 バイオマス

動植物に由来する有機物である資源（化石資源を除く。）のことで。バイオマスの種類には、廃棄物系バイオマス、

未利用バイオマスがあります。廃棄物系バイオマスには、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生材木、黒液、下水汚泥物等があり、主に、飼肥量料、汚泥の煉瓦原料、燃焼による発電、発酵で生成したアルコール・メタン等による燃料等として利用されています。

#### パートナーシップ

協働。市民、事業者、行政など、立場の異なる組織や人同士が、共通の目的のもとに、対等な関係を結び、それぞれの得意分野を生かしながら、連携し協力し合うことです。

#### パリ協定

2015 年末にフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において採択された、全ての国に適用される 2020 年以降の気候変動対策に関する新たな法的枠組みのことで。長期目標として 2℃目標の設定、全ての国が温室効果ガス削減目標を 5 年ごとに提出、更新すること、市場メカニズムの活用、適応計画プロセスと行動の実施、先進国が引き続き資金を提供することと並んで途上国も自主的に資金を提供することなどを決定しています。

#### 【ひ】 ビオトープ

特定の生物群集が生存できるような、特定の環境条件を備えた均質な限られた生物生息空間」のことをいい、具体的には池沼、湿地、草地、里山林等さまざまなタイプのビオトープがあります。

#### ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房等の人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象です。都市及び周辺の地上気温分布において、等温線が都心部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態により把握することができるため、ヒートアイランド（熱の島）といわれています。

#### 【ふ】 プラグインハイブリット車 (PHV)

主にガソリンと電気の 2 つの動力源を持つハイブリット自動車 (HV) のうち、外部電源から直接充電できる自動車です。直接充電できるため、従来のハイブリットカーに比べ、より長距離を走行することが可能です。

#### フロートソーラー

池や湖、ダム等の水面に太陽光パネルを浮かべた太陽光発電の方法です。陸上の太陽光発電に比べ造成工事が必要ない点や、水上からの冷却効果で発電量の低下が起きにくいなどのメリットがあります。

## 【ほ】

ホームエネルギー<sup>みんり</sup>管理システム

家庭内で多くのエネルギーを消費するエアコンや給湯器を中心に、照明や情報家電まで含め、エネルギー消費量を可視化しつつ積極的な制御を行うことで、省エネやピークカットの効果を狙う仕組みです。「HEMS（ヘムス、Home Energy Management System）」ともいいます。

## 【ま】

まちづくり<sup>でまなこうさ</sup>出前講座

市職員が講師となって市民の皆様のところへ出向き、市政に関する講義を行っています。市政への理解を深めていただき、住みよいまちづくりへつながることを目的として実施しているものです。

まちなかみどり<sup>ほびんちく</sup>保全地区

「所沢市まちなかみどり保全地区設置要綱」の中で保全指定をする地区のことです。指定にあたり、市と所有者の間で、土地貸借契約を締結し、契約締結後は市が地域の模範となる緑地の維持管理を行っていきます。

## 【み】

水<sup>みず</sup>とみどりがつくるネットワーク

本市の魅力的な水とみどりの資源を、様々な事業と連携させる取組を行い、人々が地域のみどり・歴史・文化に触れ、新たな人の流れが生み出され、その相乗効果として、地域産業や都市ブランドの活性化の原動力となることを図ることです。水辺の軸（主要な河川）とみどりの核との拠点を繋ぐ散策路の整備や地域の水とみどりと観光拠点、文化財、飲食店等とのつながりの形成等が事業として考えられます。

## みどり

所沢市みどりの基本計画より、樹木等の植物や水辺地などの自然的環境を有する土地及び空間、並びに野生生物の生息基盤である自然的要素を含めた広い概念とします。

みどりのパートナー<sup>まいど</sup>制度

「ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例」に基づき、みどりの保全や創出を行う個人や団体を「みどりのパートナー」として登録し、このパートナーに対して情報の提供や緑化資材の助成等の支援を行う制度です。

## みどりのふれあいウォーク

本市と西武鉄道合同企画による、市内の自然や歴史を感じるコースのウォーキングイベント。所沢ブランドである「みどり」を保全し、みどりのまちづくりを進めるため、市民をはじめとした多くの方々に、みどりへの理解と意識の向上を図ることを目的としています。

## ミヤコタナゴ

関東地方各地に分布する日本固有種の淡水魚。1974年に国の天然記念物に指定され、1991年には環境省レ

ッドリストで絶滅危惧 IA 類に指定されました。所沢市内でも、狭山丘陵を水源とする柳瀬川や、田んぼを流れる用水路などに生息していましたが、急速な都市化に伴う生息地の宅地化などにより、昭和 50 年代を最後に自然の中では見られなくなってしまいました。そのため、本市では種の保存を目的として人工増殖を行っています。

未利用<sup>みりよう</sup>エネルギー

工場排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、外気温との温度差がある河川や下水、雪氷熱など、有効に利用できる可能性があるにもかかわらず、これまで利用されてこなかったエネルギーの総称です。未利用エネルギー利用技術は、他の様々な環境・エネルギー技術と組み合わせられて、低炭素社会を作るのに役立てることができ、活用が期待されています。

## 【め】

## メガソーラー

出力が1 MW(1 メガワット=1000 kW)以上の大規模太陽光発電所のことです。

## メタン

天然ガスの主成分です。有機性の廃棄物の最終処分場や、沼沢の底、家畜のふん尿、下水汚泥などから発生します。温室効果ガスのうち、二酸化炭素に次いで排出量が多く大きな温室効果をもたらしています。また単位量当たりの温室効果は二酸化炭素の約 20 倍と大きく、回収し、エネルギー源として利用するための研究が続けられています。

## 【も】

もったいない<sup>いぢ</sup>市

一般家庭から回収した古着・古布及び陶磁器のうち、そのまま使用できるものを再使用する仕組みをいいます。もったいない市は、リサイクルふれあい館で常時実施しているほか、まちづくりセンター（公民館）などで回収する場合には、その場でスペースを設けて実施しています。

## 【ゆ】

優先種<sup>ゆうぜんしゆ</sup>

外来種による生態系等の被害を防除するために対策を優先すべき種のことです。

## 【り】

リサイクル（再生<sup>さいせい</sup>利用<sup>りよう</sup>）

廃棄物等を原材料として再利用することです。再生利用のうち、廃棄物等を製品の材料としてそのまま利用することをマテリアルリサイクル、化学的に処理して利用することをケミカルリサイクルといいます。

リデュース（発生<sup>はっせい</sup>抑制<sup>いよくせい</sup>）

廃棄物の発生自体を抑制することをいい、リユース、リサイクルより優先される取り組みです。リデュースのためには、事業者には原材料の効率的利用、使い捨て製品の製

造・販売等の自粛、製品の長寿命化など、製品の設計から販売に至るすべての段階での取り組みが求められ、また、消費者は使い捨て製品や不要物を購入しない、過剰包装の拒否、良い品を長く使う、食べ残しを出さないなどライフスタイル全般にわたる取り組みが必要となります。

### リユース（さいしやう再使用）

いったん使用された製品や部品、容器等を再使用することをいいます。具体的には、（１）使用者から回収された使用済み機器等をそのまま、もしくは修理などを施した上で再び別の使用者が利用する「製品リユース」、（２）製品を提供するための容器等を繰り返し使用する「リターナブル」、（３）使用者から回収された機器などから再使用可能な部品を選別し、そのまま、もしくは修理などを施した上で再度使用する「部品リユース」などがあります。

### りよくちほぜんせいど緑地保全制度

里地・里山などのまとまった緑地に対し、保全区域等として指定し、指定された区域等においては一定の行為を規制する等の対応により、みどりを保全する制度です。

本計画策定に関する資料（審議・検討組織及び開催経過等）につきましては、「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」をご覧ください。

---

## 所沢市マチごとエコタウン推進計画 重点実施計画（2019～2023年度）

“人と人”、“人と自然”との絆で、子どもたちの未来を紡ぐ エコタウン所沢  
2019年3月

---

発行 所沢市環境クリーン部環境政策課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1

電話：04-2998-9133(直通) FAX：04-2998-9394

E-mail：a9133@city.tokorozawa.lg.jp







マチごとエコタウン  
TOKOROZAWA